一般管理費支出		△ 17,973,539
不動産売却収入		1,652,950,000
雑収入		161,122,316
委託先清算金		4,626,142,848
未収消費税等の増減額		131,050,600
小計		3,335,607,107
利息の受取額		61,988,923
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,397,596,030
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△ 87,400,000,000
定期預金の払戻による収入		86,300,000,000
有形固定資産の取得による支出		△ 8,397,500
敷金の回収による収入		3,504,960
資産除去債務の履行による支出		△ 7,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,112,192,540
Ⅲ　財務活動によるキャッシュフロー		
国庫納付金の支払額		△ 3,085,149,606
Ⅳ　資金減少額		799,746,116
Ⅴ　資金期首残高		1,335,741,584
Ⅵ　資金期末残高		535,995,468

㈱1　資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	22,235,995,468
定期預金	△ 21,700,000,000
資金期末残高	535,995,468

㈱2　重要な非資金取引

政府出資による販売用不動産の取得	5,581,323,000
国からの無償譲与による消耗器具備品等の取得	11,664,682

行政サービス実施コスト計算書

（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（法人単位）　（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
業務費	3,608,826,865		
一般管理費	92,791,360		
消耗品費等	11,664,682		
固定資産除却損	2,842,202	3,716,125,109	
⑵　（控除）自己収入等			
その他業務収入	△ 145,997,529		
財務収益	△ 61,346,293		
施設委託先清算金	△ 4,626,142,848		
物品受贈益	△ 11,664,682		
その他臨時利益	△ 7,842,692	△ 4,852,994,044	
業務費用合計			△ 1,136,868,935
Ⅱ　損益外販売用不動産評価替差額金			1,853,699,362
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			8,800,981
Ⅳ　機会費用			
政府出資等の機会費用			413,543,661
Ⅴ　行政サービス実施コスト			1,139,175,069

㈱　（控除）自己収入等は当機構の業務内容によるものです。

⑴　年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うこと。

⑵　年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うまでの間、年金福祉施設等の運営及び管理を行うこと。

⑶　上記業務に附帯する業務を行うこと。

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法上の法定耐用年数に基づいております。

２．引当金の計上基準

⑴　賞与引当金

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度末に負担すべき支給見込み額を計上しております。

⑵　退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務（期末退職金要支給額）に基づき計上しております。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員に係わるものであり、退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

⑶　解体撤去引当金

借地上に存する当機構保有の建物について、賃貸借契約に基づき発生する解体費及び当該敷地にかかる土壌汚染対策費を計上しています。

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

４．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年３月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

５．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。